

活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する

研究報告書

(平成11年度厚生科学研究報告書)

第1分冊(全5冊)

平成12年3月

主任研究者：増田 雅暢

分 析 編

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 高齢者の経済状態（所得）	2
1. 1人あたり所得の分析	2
1) 年齢階級別の所得金額	2
2) 高齢者の所属世帯別の所得金額	4
3) 高齢者の所得階層別の特徴	6
4) 1人あたりの所得金額の時系列推移	9
2. 個人が得ている所得の分析（高齢者の稼得能力の分析）	10
1) 年齢階級別の所得金額	10
2) 高齢者の所属世帯別の所得金額	12
3) 高齢者の所得階層別の特徴	14
第3章 高齢者の経済状態2（資産）	17
1. 貯蓄	17
1) 貯蓄階級の分布	17
2) 貯蓄階級と世帯構造	19
3) 貯蓄と所得の関係	20
2. 住居	21
1) 年齢階級別の持ち家率	21
2) 持ち家と所得の関係	23
3) 資産としての住居の保有	24
第4章 高齢者と社会保障－高齢期の収入を支えるものは何か？	26
1. 高齢者の所得格差の要因	26
1) 所得階層別の所得の種類	26
2) 高齢者の所得格差	28
2. 公的年金の役割	29
1) 年金受給額の分布	29
2) 現役時代の経歴類型別の特徴	30

第5章 高齢者と消費	34
1. 消費支出の推移	34
2. 消費支出の内訳	35
1) 消費支出の構成比	35
2) コーホート分析	36
第6章 まとめ	38
1. 高齢者の経済状態	38
2. 高齢者と社会保障	38
3. 高齢者と消費	39

第1章 はじめに

高齢化の進行とともに、医療・介護に関する分野においても、高齢者医療における高齢者自身の負担の在り方や介護保険における第I号被保険料や高額介護サービス費等の在り方に関する検討が進められている。このような状況のもと、高齢者が経済的弱者かどうか、経済的弱者となる高齢者とはどのような高齢者なのかなどについて、分析・把握することが必要となってきた。

そのためには、高齢者の経済状況や生活状況について、その実態を、様々なセグメントに分割するなど詳細に分析・把握することが求められる。高齢者の経済や生活の実態については、「国民生活基礎調査」（厚生省）や「家計調査」（総務庁統計局）などで把握されているものの、公表されているデータだけでは、高齢者の経済実態・生活状況について、十分な分析を行うことができない。

このため、本調査では厚生省「国民生活基礎調査」^(注)の再集計を中心に、高齢者の所得、資産、支出などの経済実態を把握・分析する。これらの実態把握を通じて、世帯構造別の経済実態の違い、若年世帯と高齢者世帯との経済実態の違いなどを明らかにする。また、データを時系列で分析することにより、ここ数年の動向についても把握する。

特に、高齢者の経済実態、生活状況を把握する際の視点として、所得だけでなく、貯蓄や住宅宅地などの資産についても考慮する。所得（フロー）と資産（ストック）の関係についても把握し、多面的な角度から、高齢者の経済状況について分析を行う。

（注）「国民生活基礎調査」

「国民生活基礎調査」は保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものである。昭和61年を初回として、3年ごとに大規模な調査（中間年は小規模調査）を実施し、世帯等の状況を総合的に調査している。なお、直近の大規模調査は平成10年に行われた。

調査は、全国の世帯及び世帯員を対象としている。平成10年に行われた調査では、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した約26万世帯（世帯、健康に関する調査）及び約5万世帯（所得、貯蓄に関する調査）客体として標本調査を行っているものである。

なお、所得に関する調査では調査年の前年の所得を調べており、本報告書では原則として所得のみに関する図表及び分析については調査対象になった年次を表記している。

第2章 高齢者の経済状態（所得）

高齢者の経済状態について検討するために、はじめに「所得」に関連する項目について分析を行った。経済状態については、フローとしての「所得」と、ストックとしての「貯蓄・資産」の2つに大別される。この章では、「所得」について、データを整理し、高齢者の経済状態の実態を把握し、その特徴について整理する。

「所得」の考え方としては、個人所得と世帯所得の2つの考え方がある。個人ベースで所得を評価するためには、個人所得で評価する方法と、世帯所得を1人あたりの所得に換算して評価する方法がある。通常、1人あたりの所得についてのデータが多く提供されていることが多いが、本調査では、両方の視点から分析を行っている。

1. 1人あたり所得の分析

1) 年齢階級別の所得金額

年齢階級別に、「公的年金・恩給による所得」、「稼得所得（＝雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得）」、「その他の所得（＝家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得）」の3つの所得分類別に、一人あたりの所得（高齢者がその属する世帯で分配される所得）を棒グラフで整理すると次ページのようになる。また、折れ線グラフは一人あたりの可処分所得を示している。

①1997年データにおける年齢階級別の比較

高齢者（65歳以上）の1人あたりの所得は、年齢総数でみた1人あたりの所得（222.7万円）に対して約13万円下回る209.0万円となっている。これは、30～39歳の所得に匹敵する水準である。年齢階級別に比較すると、1人あたりの所得が最も多いのは、50代であり合計で300万円前後の年収がある。20代から50代まで、1人あたりの所得は加齢とともに増加し、60代になると減少するという特徴になっている。

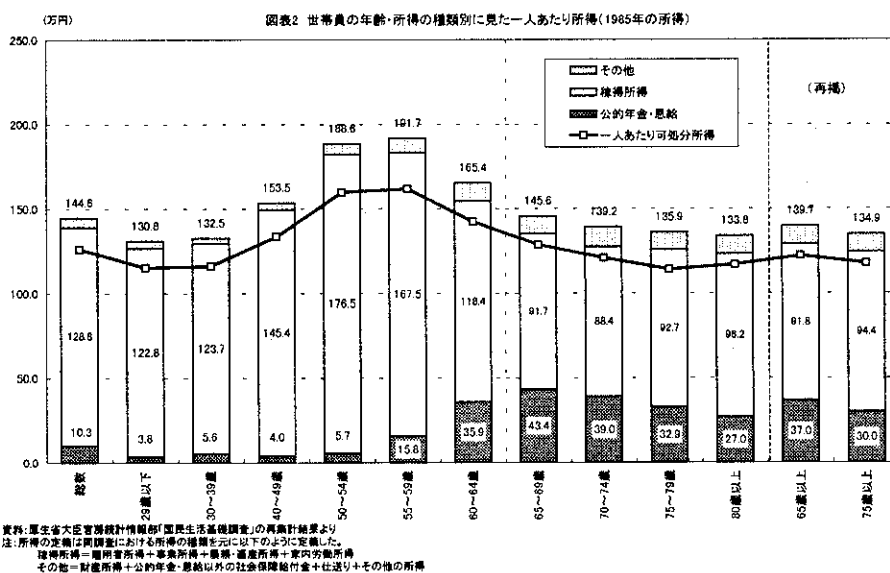
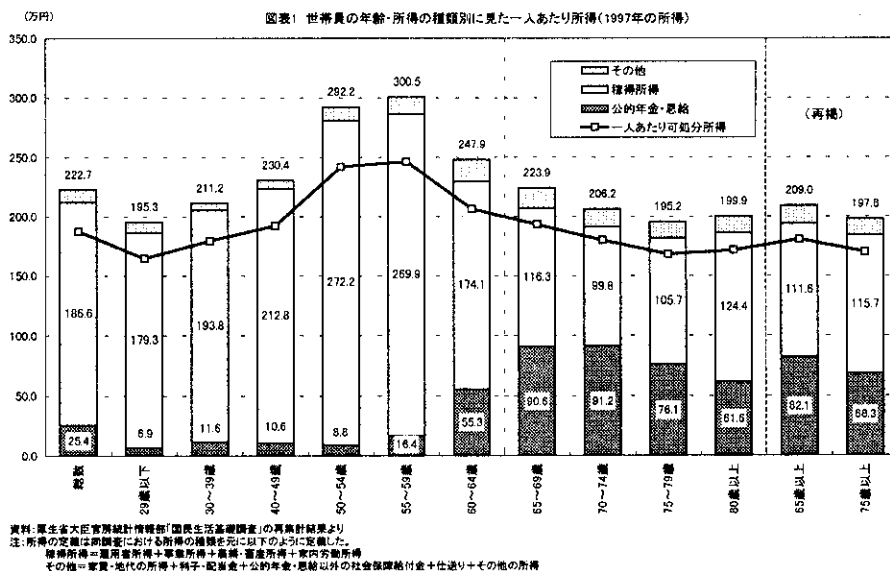
50代から60代になると、就労割合が減るなどの影響により稼得所得が減少するため、合計所得額は平均で301万円から248万円に減少する。60代前半と60代後半を比較すると、稼得所得は174万円から116万円に減少するものの、公的年金・恩給による所得が増加するため、合計所得は248万円から224万円と大きな減少ではない。合計所得だけでみると、50代後半から60代前半にかけては、マイナス53万円であるのに対し、60代前半から60代後半にかけてはマイナス24万円となっている。60代後半以降でみると、一人あたりの合計所得はそれほど減少せず、すべての70歳以上のすべての年齢階級において、200万円前後の所得がある。この額は、29歳以下の195万円、30代の211万円、40代の230万円と比較すると、それほど大きな違いではない。

また、1人あたりの可処分所得についても同様の傾向にあり、50代をピークに、その後は減少

傾向にあるが、減少幅は小さく、65歳以上の場合、すべての年齢層において、ほぼ同程度の可処分所得となっている。

②1985年データと1997年データの比較

1985年データと1997年データを比較すると、所得の絶対水準は違うものの、年齢階級別の特徴については同様の傾向になる。すなわち、50代をピークに、その後の所得は減少するものの、その幅は小さく、65歳以上の場合、すべての年齢層において、その額は同程度である。65歳以上の1人あたりの合計所得が、1997年の場合は200万円前後であるのに対し、1985年の場合は140万円前後である。



2) 高齢者の所属世帯別の所得金額

次に、高齢者の1人あたりの所得金額の合計について、高齢者が所属する家族類型別にみた結果を以下に整理する。家族類型については、単独世帯（男性、女性）、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子供の世帯、1人親と未婚の子供世帯、三世帯世帯、その他の世帯に分類できる。

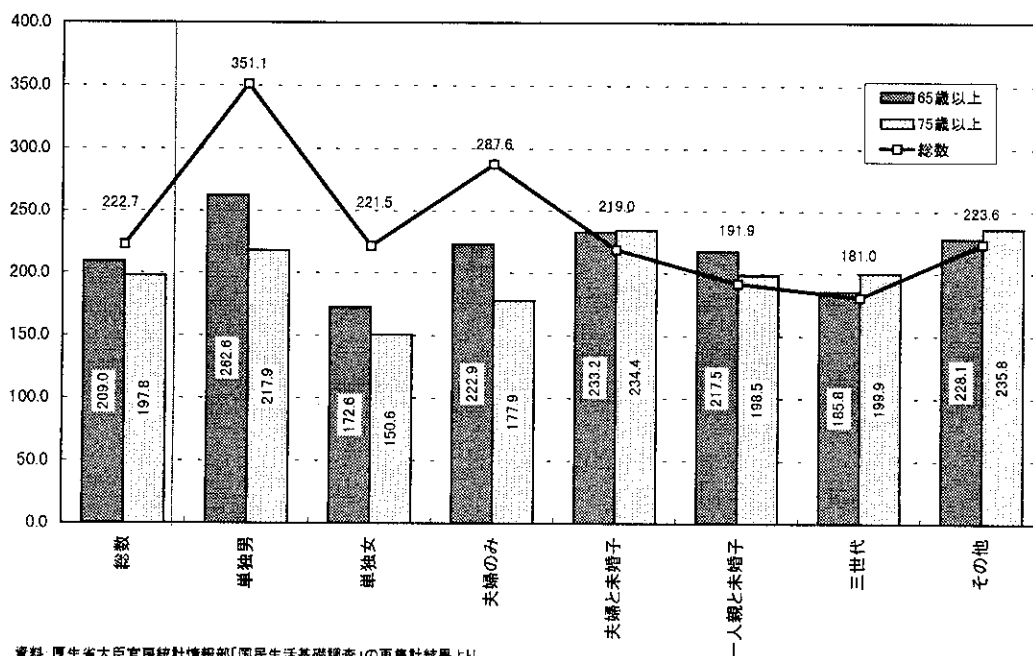
①1997年データにおける特徴

家族類型別に比較すると、65歳以上高齢者の場合、単独世帯の男性高齢者の一人あたり所得が高く、単独世帯の女性高齢者で低い傾向にある。単独世帯の男性高齢者の場合、就労や事業による所得、あるいは年金による所得などの自分一人の所得とできるため、他の世帯と比較すると、一人あたりの所得が高くなっているものと考えられる。同じ単独世帯でも女性の場合は、就労などによる所得がないため、一人あたりの所得が低くなっている。それ以外の世帯の場合、1人あたりの所得は200万円±20万円程度となっており、世帯の違いによる大きな差はない。

75歳以上高齢者についてみると、単独男性も217.9万円になり、単独女性は150.6万円と低い水準となっている。また、夫婦のみ世帯の場合も、65歳以上では222.9万円であったのに対し、75歳以上でみると177.9万円となっている。

家族類型別の特徴をまとめると次のようなことが言える。男性の単独世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子供世帯、ひとり親と未婚の子供世帯、その他の世帯では、高齢者平均を上回っているが、三世帯世帯や女性の単独世帯では平均を下回っている。

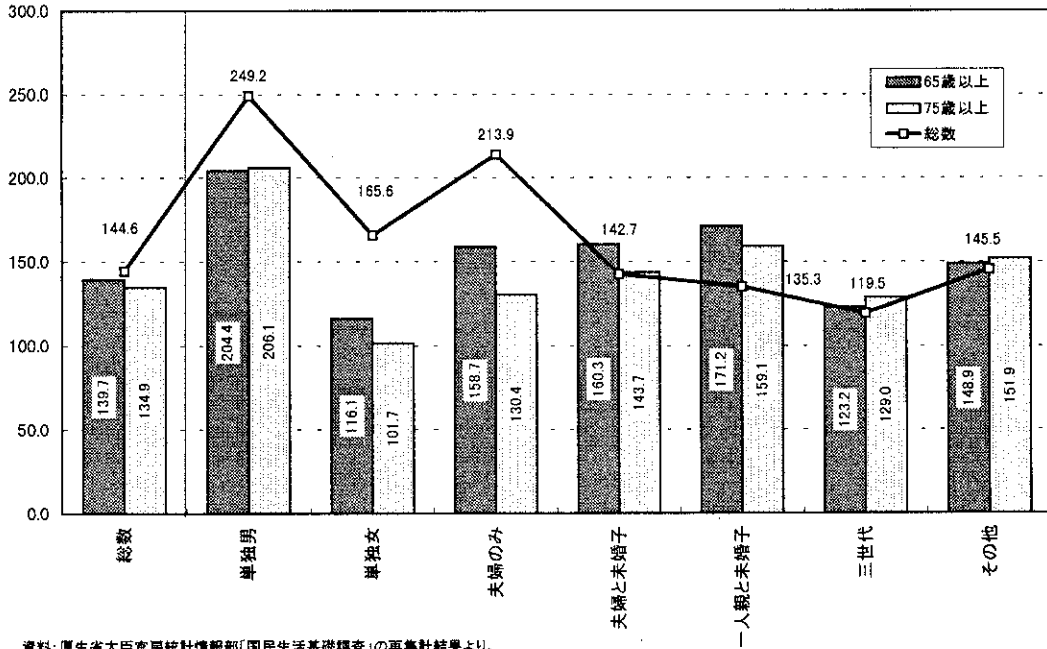
図表3 高齢者の所属世帯別に見た1人あたり所得金額(1997年の所得)



②1985年データと1997年データの比較

1985年データと1997年データを比較すると、所得の絶対水準は違うものの、家族類型別の特徴については同様の傾向になる。家族類型別にみると、単独男性の所得金額が全体と比較して、1985年段階では大きな差であったが、1997年では大きな差ではなくなってきており、以前は、高齢者の中では単独男性はかなり裕福な水準であったが、現在、その裕福さはあまり大きなもの

図表4 高齢者の所属世帯別に見た1人当たり所得金額(1985年の所得)



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。

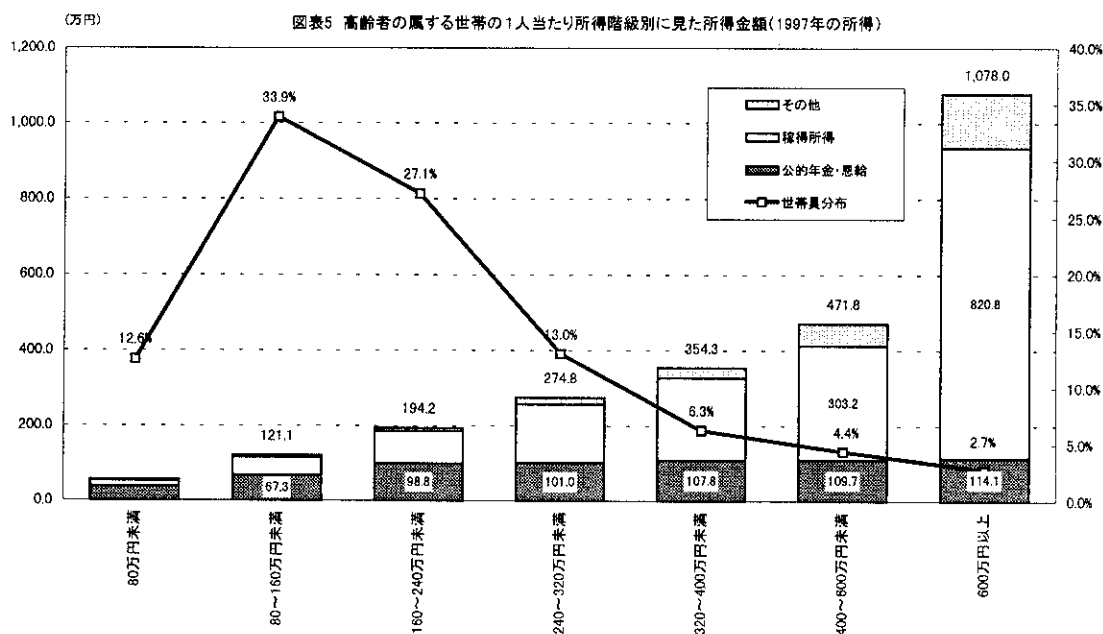
3) 高齢者の所得階層別の特徴

次に、高齢者（65歳以上）1人あたりの所得金額について、所得階級別にみた特徴を整理すると以下のようにになっている。

①1997年データにおける特徴

所得階層別に高齢者の分布をみると、1人あたりの所得は80～160万円をピークとした分布となっている。次いで、160～240万円の割合が多くなっている。高齢者における1人あたりの所得が80万円未満の割合は12.6%である。

所得の内訳をみると、高額所得層になるほど、稼得所得の額が多くなっており、公的年金・恩給の額は、すべての所得層においてほぼ一定である。

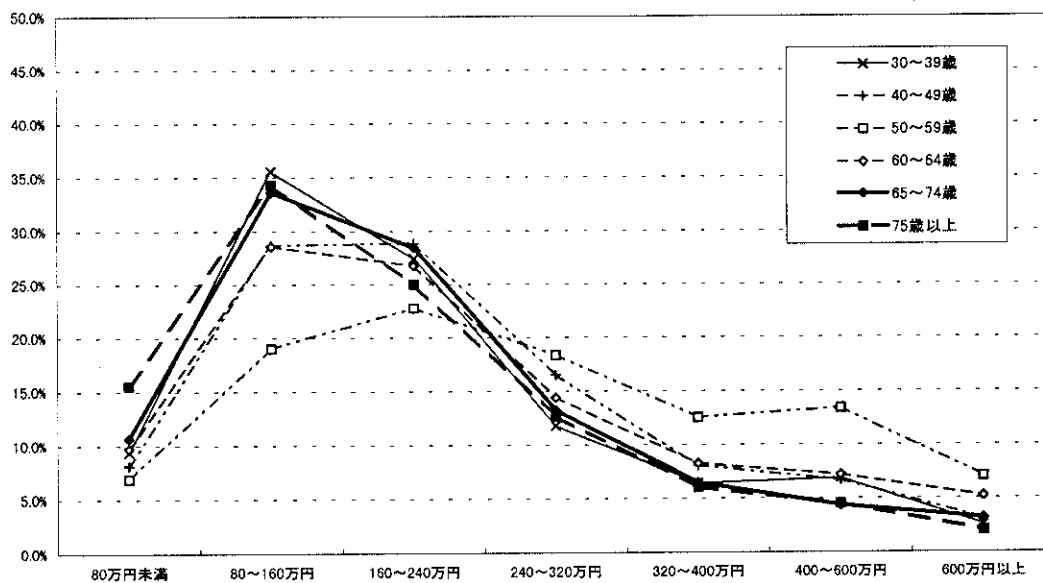


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の調査の再集計結果より。
 注：所得の定義は同調査における所得の種類を元に以下のように定義した。
 稼得所得＝雇用者所得＋事業所得＋農林・畜産所得＋家内労働所得
 その他＝家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得

②高齢者世代と他世代の比較

所得階級分布について、高齢者と他世代と比較すると以下のようになっている。50～59歳の場合は、他の世代と比較して高額所得者の割合が多くなっているが特徴である。それ以外の世代については、分布の形状に大きな違いはない。特に、80万未満の割合をみると、他世代と比較して高齢者の割合が高くなっているものの大きな差はなく、65～74歳の場合は、それ以下の年齢層とほとんど同じ割合である。したがって、高齢者だからといって低所得層に多く分布しているわけではないと言える。

図表6 世帯員の年齢階級・1人当たり所得階級別世帯員分布(1997年の所得)



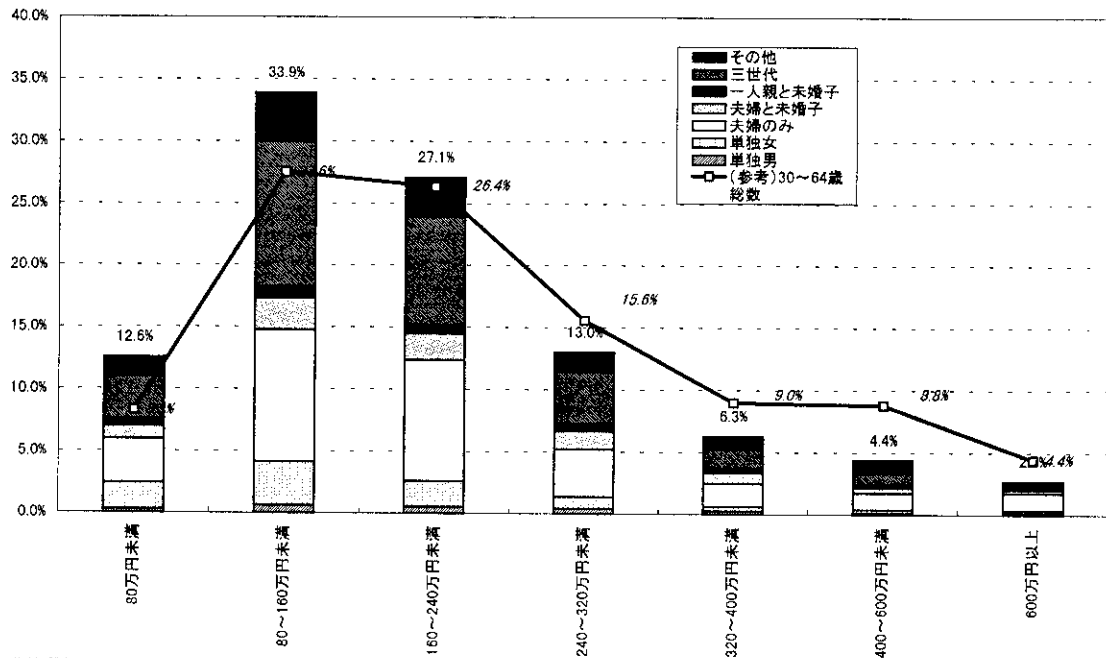
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果より。

③ 家族類型別の所得階層分布の特徴

家族類型別の平均所得額でみた場合、平均値が高齢者の中で相対的に低い家族類型としては、女性の単独世帯、夫婦のみ世帯、三世帯世帯が挙げられた。これらの世帯の低所得層の割合を見るために、高齢者の所得階層分布をさらに家族類型別に見ると以下ようになる。

女性の単独世帯が低所得層に分布する割合が高い傾向にあるものの、夫婦世帯や三世帯世帯では、他の家族類型と同じような分布となっている。したがって、ある特定の家族類型に限って、低所得者層が多いとは言えない。

図表7 1人当たり所得階級別に見た高齢者の分布(総数、1997年の所得)



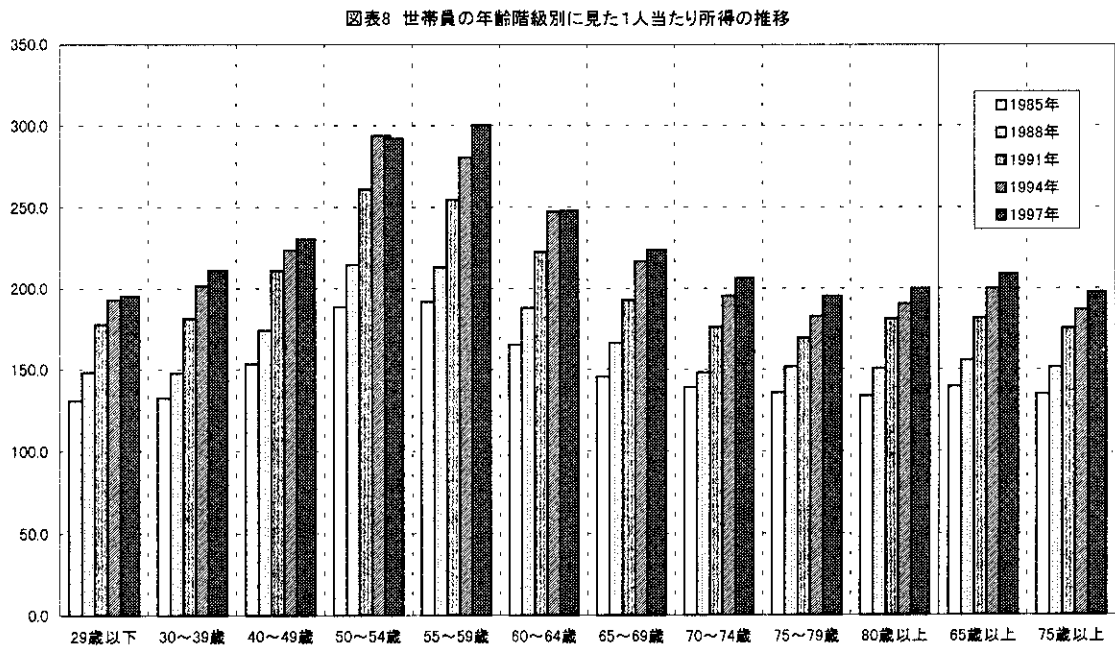
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果より。

4) 1人あたりの所得金額の時系列推移

高齢者の所得金額を時系列で比較するために、年齢階級別の所得金額の時系列推移を整理すると以下のようになっている。

ほとんどの年齢層に共通して言えることは、所得金額は1985年から1997年にかけて右肩上がりの傾向にあるということである。さらに、その上がり方は、ここ数年、鈍化してきていることも共通した特徴である。50～54歳の場合、1994年から1997年にかけては、所得金額が減少している。

高齢者の場合も同様の傾向にある。1985年から1997年にかけて単調増加の傾向にあり、その増加幅は1994年から1997年にかけては鈍くなってきている。



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。
注：1人当たり所得とは、各世帯員が属する世帯における1人当たり所得をいう。1994年(1995年調査)は兵庫県の数値を含まない。

2. 個人が得ている所得の分析（高齢者の稼得能力の分析）

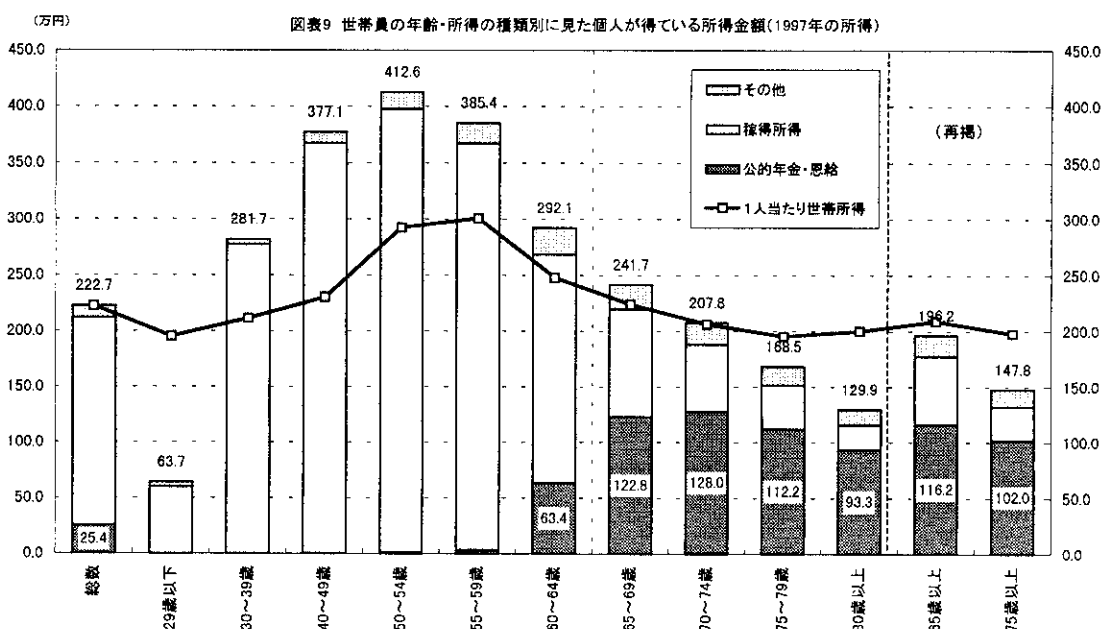
1人あたりの所得は世帯の所得を世帯員数で割って求めたものであるため、高齢者の稼得能力を必ずしも反映したものではない。そのため、ここでは、個人が稼いでいる所得または給付を受けている所得について分析を行う。

1) 年齢階級別の所得金額

①1997年データにおける特徴

個人が得ている所得金額について、年齢階級別に整理すると以下のようにになっている。高齢者が稼得している所得の平均（所得なしを含む）は196.2万円となっている。全年齢平均をみると222.7万円となっており、この額と比較すると高齢者の場合は約30万円下回っている。

所得のない高齢者の割合は11.8%であり、これは他の年齢階級と比べて低い数値となっている。したがって、所得のない高齢者が多いために、稼得している所得の平均値が低くなっているわけではない。所得のない高齢者が他の年齢層と比較して少ない理由としては、若齢層には専業主婦が一定の割合で存在する一方で、高齢期になると公的年金制度からの給付があるためと考えられる。

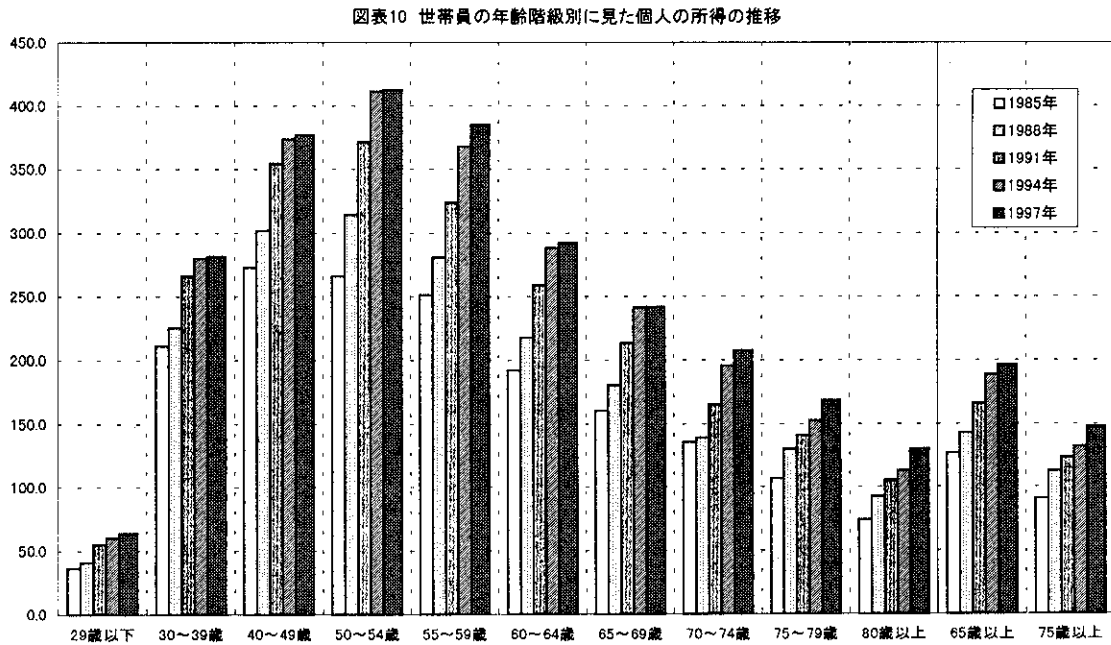


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の個票を再集計結果より。
 注：所得の定義は同調査における所得の種類を元に以下のように定義した。
 稼得所得＝雇用者所得＋事業所得＋農林・畜産所得＋家内労働所得
 その他＝家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得

②時系列推移の特徴

個人が得ている所得の時系列推移をみると、ほとんどの年齢層において、1985年から1997年にかけて単調増加の傾向にある。ただし、その増加幅は1994年から1997年にかけて鈍化している。

高齢者の場合も同様の傾向にある、単調増加の傾向ではあるものの、その増加スピードは1994年から1997年にかけて鈍化している。1985年時点では、高齢者が個人で得ている所得は126.6万円であったのに対し、1997年時点では196.2万円となっている。



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。
 注：個人の所得とは、各世帯員が実際に稼働しないしは給付を受けている所得を指す。なお、29歳以下の所得水準が低いのは未成年者を含んでいるため。
 1994年(1995年調査)は兵庫県の数値を含まない。

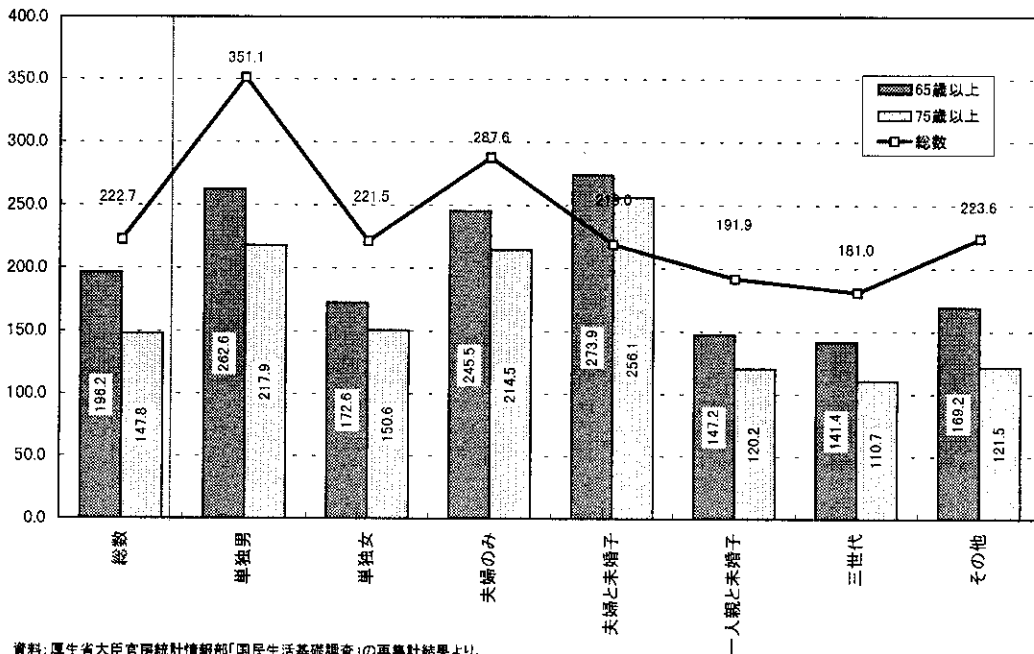
2) 高齢者の所属世帯別の所得金額

①1997年データにおける特徴

次に、高齢者が稼得している所得金額について、高齢者が所属する家族類型別にみた結果を以下に整理する。家族類型別に比較すると、男性の単独世帯や夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子供の世帯では、高齢者の平均を上回っている。高齢者平均が196.2万円であるのに対し、男性の単独世帯では262.6万円、夫婦のみ世帯では245.5万円、夫婦と未婚の子供世帯では273.9万円である。

ただし、それ以外の家族類型では、高齢者平均を下回っている。特に、三世帯世帯の場合、141.4万円となっている。したがって、高齢者個人の経済力が子供との同別居を決定する背景として存在するのではないかと考えられる。

図表11 高齢者の所属世帯別に見た高齢者の所得金額(1997年の所得)

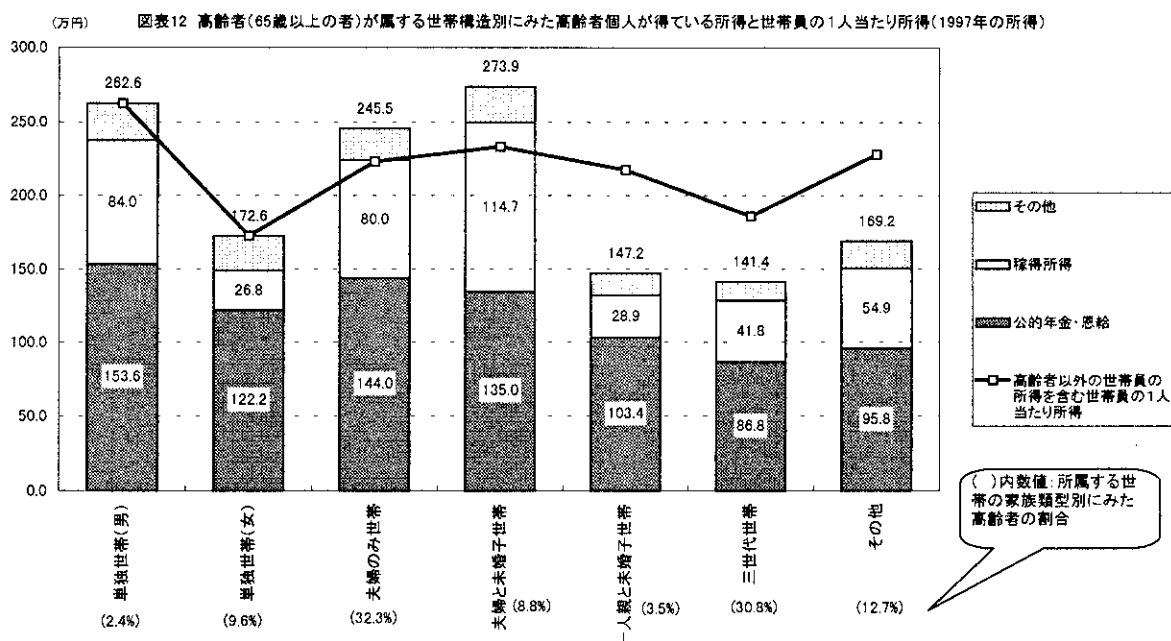


②世帯構造別の高齢者個人が得ている所得

次に、これらの世帯構造別に、高齢者個人が得ている所得を整理した結果を以下に示す。

高齢者個人が稼得した所得が多い世帯構造としては、男性の単独世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子供世帯となっている。これらの世帯では公的年金・恩給については他の世帯と大きな差はないが、雇用者所得や事業所得などの稼得所得が多いため、高齢者個人が得ている所得が多くなっている。すなわち、これらの家族構成に属する高齢者の場合、まだ自分で仕事を持っている可能性が高い。

一方、女性の単独世帯、1人親と未婚の子供世帯、三世帯世帯などでは、稼得所得が低いため、全体的に高齢者個人が得ている所得も低くなっている。



資料: 厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の観票の再集計結果より。

注: 所得の定義は同調査における所得の種類を元に以下のように定義した。

稼得所得 = 雇用者所得 + 事業所得 + 農林・畜産所得 + 家内労働所得

その他 = 家賃・地代の所得 + 利子・配当金 + 公的年金・恩給以外の社会保障給付金 + 仕送り + その他の所得

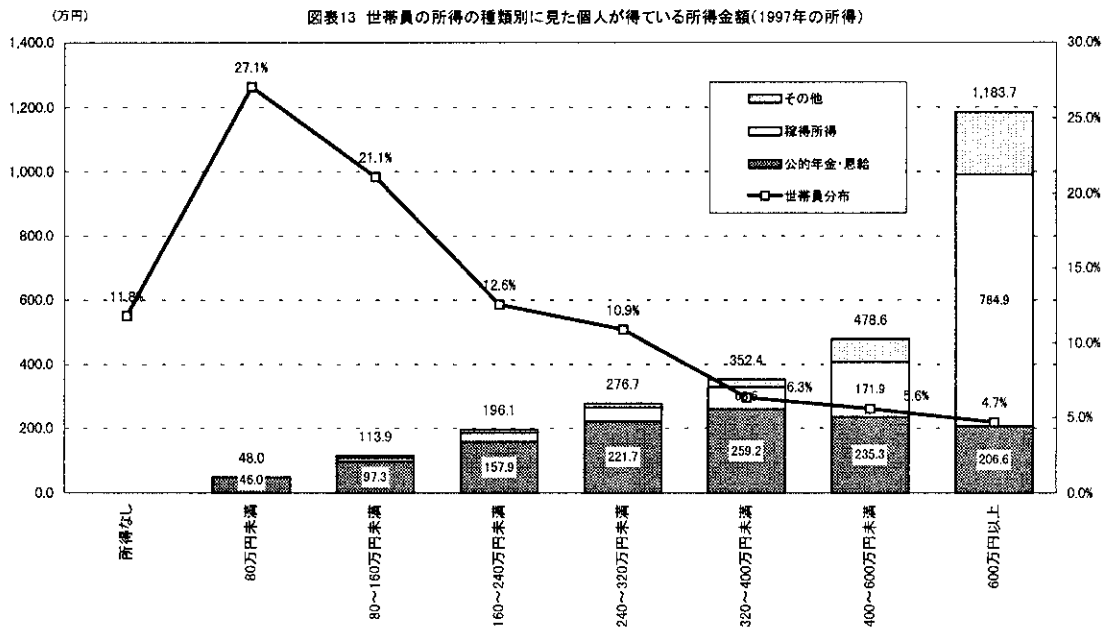
3) 高齢者の所得階層別の特徴

①1997年データにおける特徴

所得階級別にみた特徴を整理すると以下のようにになっている。

所得階級別に高齢者の分布をみると、個人が得ている所得金額は、80万円未満が最も多く27.1%となっている。次いで、80～160万円が多く21.1%となっている。また、所得なしの割合は11.8%である。

所得の内訳をみると、240万円未満の所得しかない場合は、そのほとんどが公的年金・恩給による所得となっており、320万円以上の所得がある場合に、徐々に雇用者所得や事業所得などの稼得所得が増大してくる。特に、所得が600万円以上ある場合は、公的年金・恩給による所得は、それ以下の層と大きく変わらないが、稼得所得が極端に増大している。

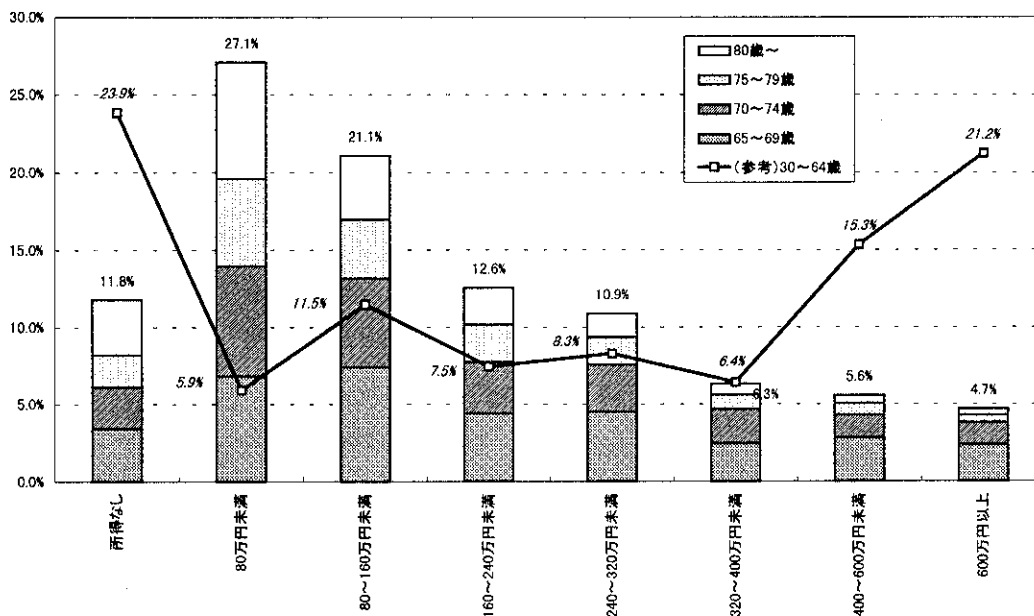


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の調査の再集計結果より。
 注：所得の定義は同調査における所得の種類を元に以下のように定義した。
 稼得所得＝雇用者所得＋事業所得＋農林・畜産所得＋家内労働所得
 その他＝家賃・地代の所得＋利子・配当金＋公的年金・恩給以外の社会保障給付金＋仕送り＋その他の所得

②所得階級×高齢者年齢、所得階級×世帯構造でみた場合の特徴

所得階級分布について、高齢者の年齢別に、その分布を整理した結果を以下に示す。全体的な傾向としては、高齢者の中でも比較的若い世代の方が、所得の多い階級の人の方が多くなっていることが特徴である。

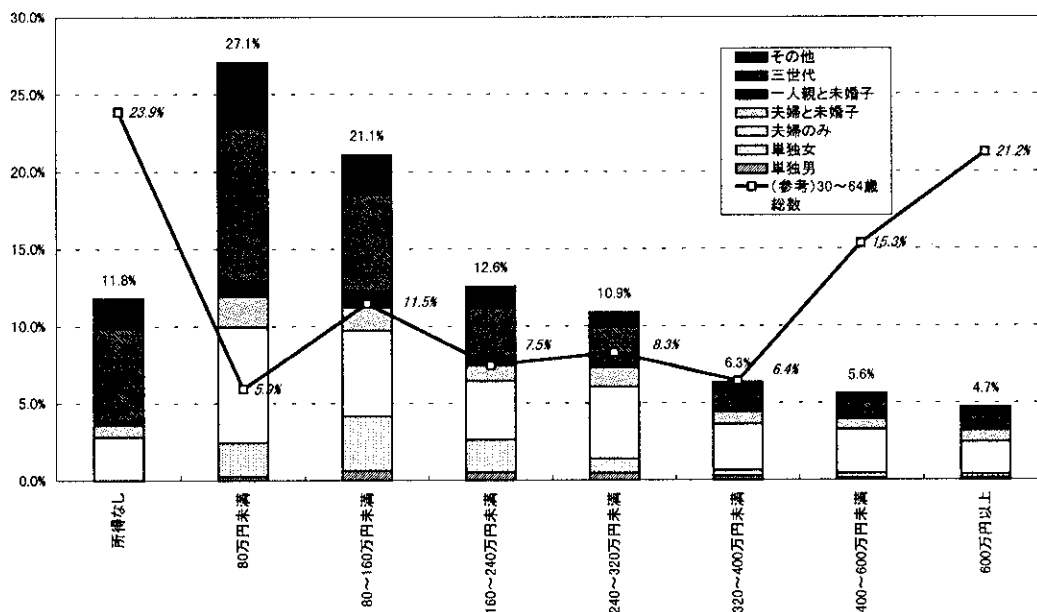
図表14 個人の所得階級別に見た高齢者の分布(総数、1997年の所得)



資料:厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果より。

次に、所得階級分布について、高齢者の属する世帯構造別に、その分布を整理した結果を以下に示す。所得なしという高齢者は、三世帯世帯に属している高齢者が多いことがわかる。

図表15 個人の所得階級別に見た高齢者の分布(総数、1997年の所得)

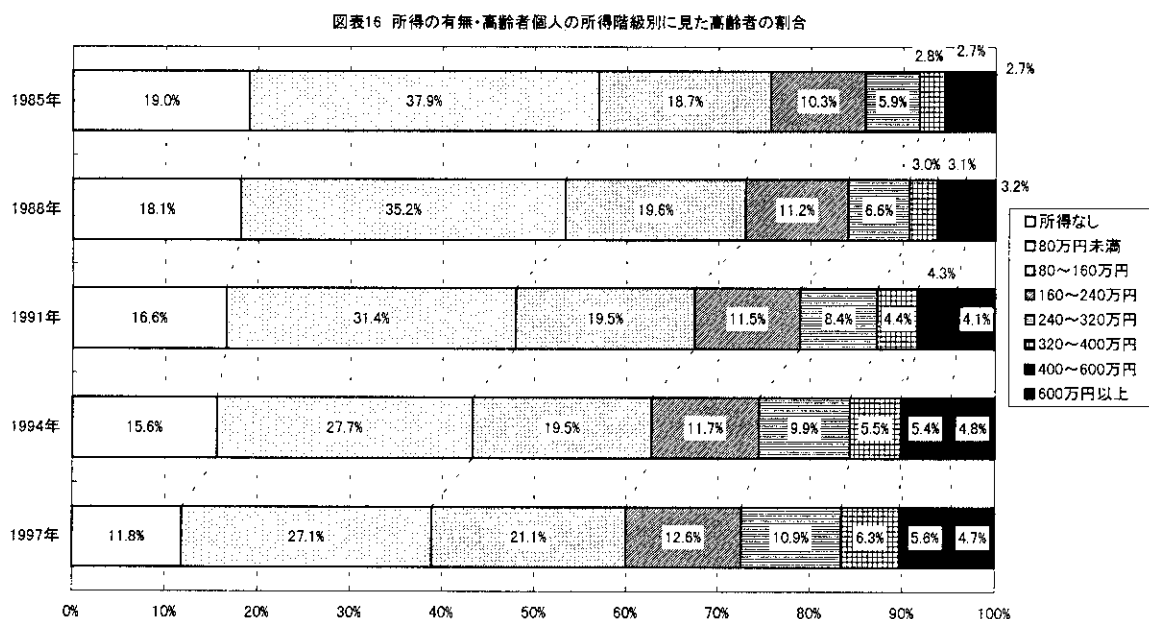


資料:厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果より。

③時系列推移

所得階級分布の時系列推移をみると、所得なしや、80万円未満の高齢者の割合が減少し、それ以上の割合が増加している。増加している所得層は80～320万円ぐらいの所得層であり、それ以上の所得層については、それほど増加していない。特にここ数年は、320万円以上の所得層の割合は横ばい傾向である。

また、所得のない高齢者の割合は1985年では19.0%であったのに対し、1997年では11.8%となっており、7ポイント以上低下している。これには年金の充実などが影響しているものと考えられる。



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」の再集計結果より。
 注：個人の所得とは、各世帯員が実際に稼働しないしは給付を受けている所得を指す。1994年(1995年調査)は兵庫県の数値を含まない。